

1. 策定の趣旨

- 当市を取り巻く環境は、人口減少や少子高齢化の進行に加え、グリーン化やデジタル化の進展など急激に変化している。
- そのような中であっても、豊かで活力ある持続可能な地域社会を実現していくためには、長期的な視点でのまちづくりのビジョンを掲げ、その実現のための実効性のある施策を講じ、総合的かつ計画的な市政運営を着実に進めていくことが必要である。
- このようなことから、令和4（2022）年度から令和8（2026）年度を計画期間とする**第7次八戸市総合計画**を策定する。

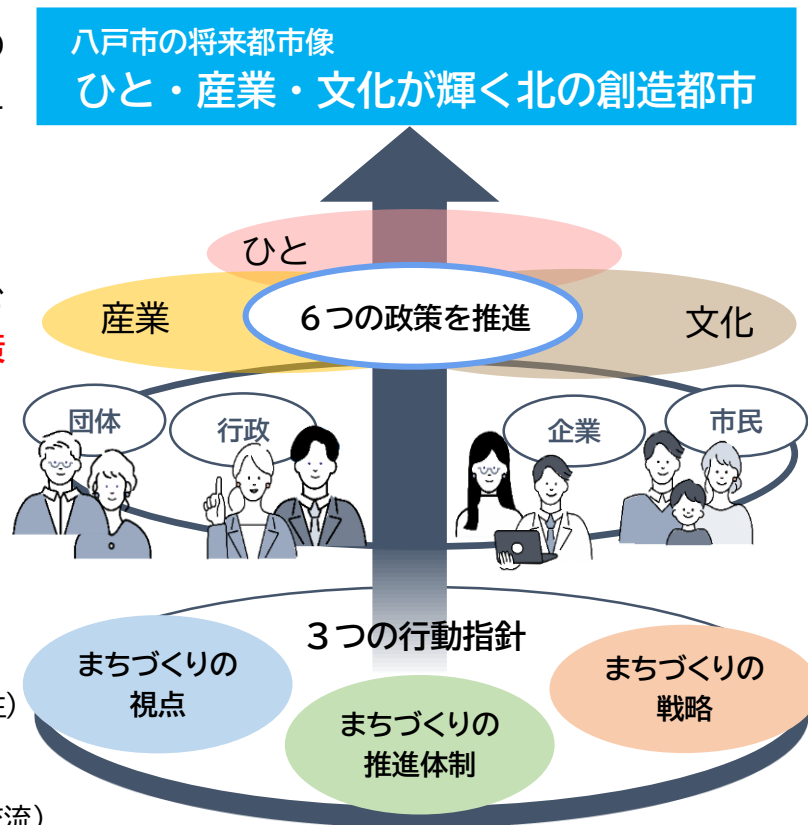
2. 計画（案）の全体像

第7次八戸市総合計画（案）では、市を取り巻く社会情勢の変化と地域の現状を踏まえつつ、2040年頃までの展望を見据えながら、地域が一体となって目指す令和12（2030）年頃の将来都市像を

「ひと・産業・文化が輝く北の創造都市」と掲げ、その実現のため、まちづくりに参画する多様な主体が取り組むべき行動指針として、**3つの行動指針**を示した上で**6つの政策**を地域が一体となって推進していく。

【地域が一体となって推進する6つの政策】

- 政策1：「ひと」を育む（子育て・教育・文化・スポーツ）
- 政策2：「経済」を回す（産業・雇用）
- 政策3：「暮らし」を守る（環境・防災・防犯・健康）
- 政策4：「ともに生きる社会」をつくる（福祉・コミュニティ・多文化共生）
- 政策5：「まち」を形づくる（都市整備・公共交通）
- 政策6：「八戸らしさ」を活かす（シティプロモーション・観光・国際交流）



第7次八戸市総合計画（案）について

3. 章構成

【第1章】社会情勢の変化と地域の現状

- 世界の情勢や国・青森県の動向などから八戸市を取り巻く社会情勢を示します。
- 主要な指標等から八戸市の現状を示します。

【第2章】2040年頃までの展望

- 人口減少や人口構造の変化、技術の進展等によって起こり得る2040年頃までの社会の変化予想を示します。

【第3章】将来都市像

- 第1章の「地域の現状」を踏まえつつ、第2章の「今後の展望」を見据えながら、地域が一体となって実現を目指す2030年頃の将来都市像を示します。

<第7次八戸市総合計画の将来都市像>

「ひと・産業・文化が輝く北の創造都市」

【第4章】まちづくりの基本方針

- 地域が一体となって6つの政策を総合的に推進することを示します。
- 6つの政策の推進に当たって、八戸市と地域の各主体が取り組むべき行動指針を示します。

まちづくりの視点

まちづくりの推進体制

まちづくりの戦略

【第5章】地域が一体となって推進する6つの政策

- 6つの「政策」の内容を体系的に整理し、政策ごとに施策の方向性と具体的な施策を示します。

政策1
「ひと」
を育む

政策2
「経済」
を回す

政策3
「暮らし」
を守る

政策4
「ともに生きる社会」
をつくる

政策5
「まち」
を形づくる

政策6
「八戸らしさ」
を活かす

第7次八戸市総合計画（案）について

4. まちづくりの基本方針における3つの行動指針

(1) まちづくりの視点

○ あらゆる主体が、以下の3つの視点をまちづくりの共通の視点として持ち、取組を推進

① 明るい未来を見据えた視点

② SDGsの視点



③ 創造的復興の実現を目指す視点

(2) まちづくりの推進体制

○ 最も住民に身近な行政機関の八戸市が、住民の福祉増進を図ることを基本として、まちづくりの推進体制を構築するため、以下の3つの取組を推進

① 多様な主体が参加したまちづくりの推進 ② 行財政改革の推進 ③ 自治体間連携の推進

(3) まちづくりの戦略

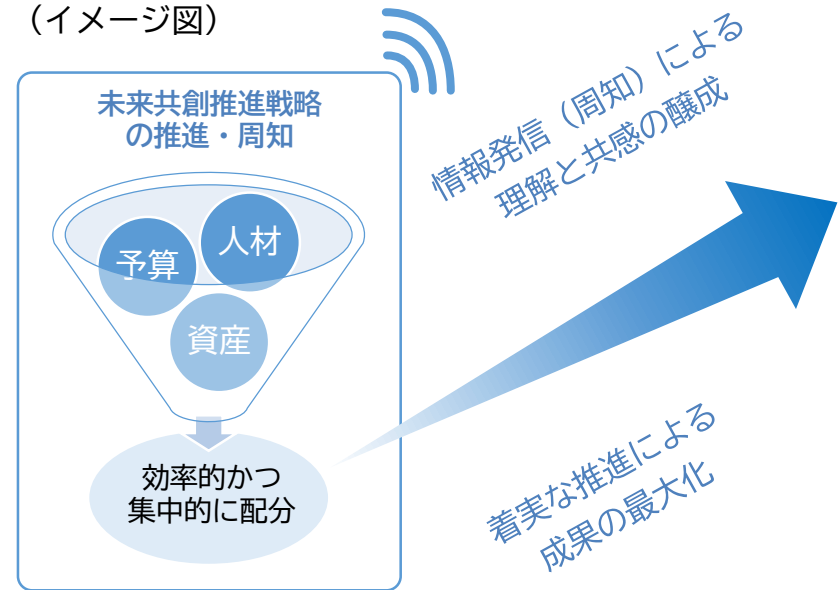
○ 市を取り巻く社会経済情勢が刻々と変化する中、地域資源の積極的な活用と行財政資源の最適な配分を図ることにより、5年間におけるまちづくりの成果を最大限に高めることができるよう、「まちづくりの戦略」を定め、弾力的に運用（毎年度策定）する

未来共創推進戦略2022（案）について

1. 策定の趣旨

- 第7次八戸市総合計画で掲げる将来都市像「ひと・産業・文化が輝く北の創造都市」を実現するためには、5年間の計画期間における各年度のまちづくりの成果を最大限に高める必要がある。
- そのためには、喫緊の重要課題や未来を創造するための重要課題の解決に向けた取組に、予算等を重点的に投入するとともに、その取組を市民に分かりやすく伝え、市政に対する理解と共感を得ながら市民と共にまちづくりを進めていくことが重要。
- このようなことから、総合計画による長期的かつ全体的な展望の下、令和4（2022）年度においては、市民と共に八戸の未来を創るまちづくりの戦略として「**未来共創推進戦略2022**」を策定し、**市政運営の考え方に基づいて取組を展開していく。**

（イメージ図）



戦略（案）の章構成

- 第1章「令和4年度市政運営の考え方」
- 第2章「令和4年度における重要課題」
- 第3章「9つの戦略の推進」
- 第4章「今後の見通しと対応」

未来共創推進戦略2022（案）について

2. 令和4年度市政運営の考え方（第1章 令和4年度市政運営の考え方（要点抜粋））

- 地域を取り巻く環境は、人口減少や少子化の進行等に加え、グリーン化やデジタル化の進展など、これまでになく変容しており、当市においても大きな変化の時を迎えているとともに、新型コロナウイルス感染症も未だ地域社会に大きな影響を与えている。
- 令和4（2022）年度は、新型コロナウイルス感染症流行以前の日常生活と経済活動を一日も早く取り戻すため、これまで培ってきた知見と教訓を生かした感染拡大防止対策や地域経済再生のための更なる支援を講じるとともに、グリーン化やデジタル化など新たな時代の動きへの対応や人口減少への対応など、市の未来を切り拓く上で克服すべき重要課題について、市民一人一人の力を結集させ、課題解決に向けた取組を進めていく必要がある。
- このようなことから、令和4（2022）年度は、第7次八戸市総合計画に基づき総合的かつ計画的な市政運営を着実に推進するとともに、重要課題に対応する取組を「9つの戦略」として位置付け重点化し、その推進に当たっては総合計画の6つの政策の枠を超えて政策間の連携を相互に図ることで相乗効果を発揮させながら、取組を戦略的に展開していく。

令和4年度の重要課題

- ① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応
- ② 地域経済の更なる活性化に向けた対応
- ③ 新たな時代の動きへの対応
- ④ 魅力と活力あふれるまちの実現に向けた対応
- ⑤ 安全安心で暮らしやすいまちの実現に向けた対応
- ⑥ 少子化や人材の流出による人口減少への対応
- ⑦ 誰もが活躍できる社会の実現と高齢化の進行への対応
- ⑧ 地域社会の活性化と持続的発展に向けた対応
- ⑨ 市民サービスの向上と行財政運営の効率化に向けた対応

未来共創推進戦略2022（案）について

3. 令和4年度に推進する9つの戦略

戦略	プロジェクト	重点事業
【戦略1】 新型コロナウイルス感染症流行の克服	1 感染拡大に備えた医療・検査体制強化プロジェクト 2 市民生活と地域経済を守る緊急支援プロジェクト	予算等の行財政資源を投入し、プロジェクトを推進
【戦略2】 産業都市八戸の更なる経済活性化の推進	1 地域経済をけん引する産業力強化プロジェクト 2 ハマの活力を取り戻す水産業再興プロジェクト	
【戦略3】 持続可能なより良い社会の実現	1 未来を見据えたSDGs・グリーン社会推進プロジェクト 2 時代に即したデジタル社会形成プロジェクト	
【戦略4】 個性豊かな魅力あるまちづくりの推進	1 スポーツ・文化が有する力を活かした魅力創出プロジェクト 2 魅力を活かした関係人口・交流人口拡大プロジェクト	
【戦略5】 安全安心で人にやさしいまちづくりの推進	1 災害・危機に強い安全な地域づくり推進プロジェクト 2 暮らしやすい住環境づくり推進プロジェクト 3 居心地が良く歩きたくなる都市空間づくりプロジェクト	
【戦略6】 子どもたちの明るい未来創出と 地元定着・人材還流の促進	1 未来を創る子どもファースト推進プロジェクト 2 多くの人から選ばれる地域づくり推進プロジェクト	
【戦略7】 多様な人材が活躍できる共生社会の実現	1 誰もが活躍できる地域社会づくり推進プロジェクト 2 誰一人取り残さない温かい社会づくり推進プロジェクト	
【戦略8】 市民力と連携の相乗効果を活かした 地域の活力創出	1 地域の総合力を高める官民連携推進プロジェクト 2 相互の強みを活かした自治体間連携推進プロジェクト	
【戦略9】 市民目線のまちづくりの推進と 自治体ガバナンスの強化	1 市政への理解と共感を促す行政サービスの質の向上プロジェクト 2 経営感覚を持った行財政改革推進プロジェクト	